

リオオリンピックまもなく開幕:オリンピックがもたらす効果

No.7



8月5日～8月21日にかけて南米地域初のリオデジャネイロオリンピックが開催されますが、どんな効果が期待されるの？

2016年のリオデジャネイロオリンピックは南米地域で開催される初のオリンピックとして注目されています。ブラジルではオリンピック開催に向けて各種施設や、交通インフラの建設などが計画され2014年に開催されたサッカーワールドカップと合わせて交通整備関連に約78億米ドル(約8,000億円^{*1})、不動産関連に約47億米ドル(約4,800億円^{*1})などのインフラ整備が実施されました。ブラジルへの経済効果についてオリンピックの直接的な効果を試算するのは難しいですが、消費者マインドと企業景況感が底をついたと2016年7月19日発表のIMF(国際通貨基金)世界経済見通しで前回4月の発表から2016年見通しを-3.8%から-3.3%へ、2017年見通しを0%成長から+0.5%へ上方修正しました。2020年東京で開催される東京オリンピックの経済効果については、外国人の訪日観光客数の増加による消費の増加やオリンピック施設の建設投資などから2018年までの4年間に国内総生産(GDP)の実質成長率を年0.2～0.3%ポイント程度押し上げることが見込まれています(2015年日銀試算:2020年東京オリンピックの経済効果より)。



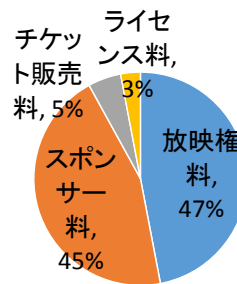
オリンピックの収益って何？



オリンピック運営はオリンピックの理念に賛同する民間企業がスポンサーとなり、放映権料やスポンサー料などの資金で運営されています。IOC(国際オリンピック委員会)によると、2013年～2016年の総収益予想は約56億米ドル(約5,800億円^{*1})に上り、前回(2009年～2012年)から6.2%収益が増加するとされています。特にテレビ放送の放映権料の増加により2013年～2016年の放映権料は約41億米ドル(約4,200億円^{*1})、前回(2009年～2012年)から7.1%の増加が予想されています。世界200カ国以上で約50億人(世界人口の約67%^{*2})超の人々がオリンピックを視聴する可能性があると言われています。

リオオリンピックでは従来のテレビ放送よりもデジタル媒体での放送が多くなると考えられ、放送時間はテレビやデジタル媒体を合計すると7,000時間を超えるとも言われています。また、スポンサー企業はサービス、専門技術、スタッフ、製品等を提供し、オリンピック運営を支援しています。スポンサー企業として、1業種1社を原則とする排他的な特典を与えられている企業は、「TOP(The Olympic Partner)パートナー」と呼ばれており現在11社となっています。その他に「ゴールドパートナー」、「オフィシャルパートナー」に区分されランクに応じたマーケティング活動の特典が与えられています。

＜オリンピックの収益内訳＞



出所:IOC2016年リオオリンピック資料より

*1: 2016年6月末の為替レートで円換算

*2: 国際連合の2016年7月1日現在の世界総人口2016年予測より算出

出所:IOC、JOC、IMF、国際協力銀行、日本銀行、国際連合、各種資料をもとにマニライフ・アセット・マネジメントが作成

・当資料は、マニライフ・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます)が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、特定の投資商品の推奨を目的としたものではありません。・当資料記載のデータや見直し等は、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。・当資料は、信頼できると考えられる情報をもとに作成しておりますが、正確性、適時性を保証するものではありません。・当資料の内容およびコメントは資料作成時点における経済・市場環境等について当社の見解を記載したもので当該見解は予告なく変更される場合があり、将来の経済・市場環境の変動等を保証するものではありません。・各指数に関する著作権等の知的財産、その他一切の権利は、各々の開発元または公表元に帰属します。・投資信託のお申込みの際は、必ず最新の投資信託説明書(交付目論見書)で商品内容をご確認の上、ご自身で投資のご判断をお願いいたします。・当資料に関する一切の権利は、引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部または全部の無断での使用・複製はできません。

商号等: マニライフ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第433号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会